

# 令和6年能登半島地震で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。平岡秀夫総支部長

本年1月1日16時10分に発生した能登半島地震により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様、また、ご家族・関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、被災者の救済と被災地の復興支援のためにご尽力されている方々に深く敬意を表します。被災地域の皆様の生活安定と、一日も早い復興を祈念申し上げます。

## 被災者支援の募金活動実施

能登半島地震の被害の甚大さに鑑み、立憲民主党では全国的に募金活動を行いました。山口県第2区総支部でも、平岡秀夫総支部長や自治体議員等が岩国市や周南市で能登半島地震被災者支援の街頭募金を行いました。

1月31日までに15万6460円が集まり、党本部を通じて日本赤十字社に届けました。平岡総支部長は、「募金者の皆様の心が被災者の皆様に届き、募金がお役に立てることを望んでいます。」と語っています。



## 初動対応の遅れに問題との声

この度の能登半島地震では、多大な被害をもたらしましたがその被害の大きさは、地震規模が大きかったことや地形が救援対応困難であったことだけが原因ではなく、岸田政権の初動の遅れもあったのではないかと指摘されています。

2011年3月11日におきた東日本大震災では、地震発生28分後に緊急災害対策本部が設置されましたが、能登半島地震では非常災害対策本部の第1回会議が一夜明けて翌2日の9時23分から開催されたと、批判の声があがっています。

「岸田政権は、1月1日17時30分(地震発生1時間20分後)に『特定』災害対策本部を設置。一見すると素早い設置に見えますが、この対策本部の種類に大きな問題があります。

特定災害対策本部というのは、位置付けとしては非常災害対策本部よりも軽い災害時に設置するもので、総理は基本的に参加しません。つまり、この時点で政府は能登半島地震の被害を軽く見ていることの証左といえます。

その後、地震発生から6時間30分後の22時40分に、より重大な災害向けの

「非常」災害対策本部の設置をようやく決定しています。

「72時間の壁」を過ぎた後、岸田総理は地震と無関係なイベントに立て続けに参加し始めます。岸田総理の振る舞いは、もはや被災地に関心がないようにさえ見えます。2018年7月の西日本豪雨でいわゆる「空白の66時間」と呼ばれた初動の遅れを見せ、被害を拡大させた安倍政権も決して災害対応に優れていたわけではありませんが、今回の能登半島地震に対する岸田政権の対応はあまりにも酷く批判が高まっています。

## 災害と原発事故の問題

能登半島に立地している志賀原発(石川県志賀町)は、元日の地震で、外部から電気を受ける変圧器が壊れるなど、いくつものトラブルが発生しました。北陸電力の松田光司社長は1月31日の記者会見で、放射能漏れなどの心配はないことを強調しましたが、敷地内では地震後、トラブルが続発しました。

一方、石川県珠洲市の日本海側に位置する高屋地区では、1975年、珠洲市議会により原発誘致の決議がなされましたが、住民の強い反対で計画は進まず、電力需要の低迷などを理由に2003年に計画は「凍結」されました。もし珠洲原発が建設されていたら、過酷事故が起きていただろうと、原発建設反対運動に取り組んだ円龍寺の住職、塚本真如さん(78)の元に、感謝の電話が各地から多数かかってきているそうです。

# 使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設計画 「基本的には反対」

## 平岡秀夫総支部長

1月18日、平岡秀夫総支部長は、中国電力が使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設に向けた調査を進める上関町で、国会議員2人等とともに、建設候補地などを視察しました。

訪れたのは、平岡氏のほか、立民の衆院議員の山崎誠氏と、れいわ新選組の参院議員の大島九州男氏。3氏は、中国電力上関原子力発電所準備事務所の松浦圭所長の案内で中国電力の敷地内を視察した後、漁船に乗り込み海上から中間貯蔵施設の建設候補地などを見学しました。



この視察は、「上関の自然を守る会」など原発に反対する市民グループ4団体が、呼びかけて企画したもので、視察後に報道陣の取材に応じた平岡氏は「(中間貯蔵施設について)基本的には反対。なぜ関西電力の使用済み核燃料を山口に持つてこなければならぬのかなど中国電力が十分に説明できていない点があった」と話しました。